

JICA事業概観

2025年11月6日



国際協力機構 (JICA)
企画部

I. JICAの組織・事業概要

II. JICAの取り組み事例

III. 特徴と役割、JICTへの期待

組織概要

名称	独立行政法人国際協力機構 Japan International Cooperation Agency (JICA)
発足日	2003年10月1日（2008年10月1日、独立行政法人国際協力機構が国際協力銀行の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力事業の一部を承継）
設立根拠法	独立行政法人国際協力機構法（JICA法）
資本金	8兆4,865億円（2025年3月末時点）（日本政府による全額出資）
代表者氏名	理事長 田中明彦
職員数	2,011名（常勤職員、2025年1月1日現在）
位置付け	日本の政府開発援助（Official Development Assistance : ODA）の実施機関 開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。（JICA法第3条）
国内拠点	15ヶ所
海外拠点	97ヶ所

日本各地と途上国を繋ぐ拠点として、地域の方々の行う国際協力活動との連携、開発途上国からの研修員の受入等、幅広い活動をしています。
また、下記15ヶ所のほかに各県に国際協力推進員を配置しており、「地域のJICA窓口」として活動しています。

- ① JICA北海道（札幌）
- ② JICA北海道（帯広）
- ③ JICA東北
- ④ JICA二本松
- ⑤ JICA筑波
- ⑥ JICA東京
- ⑦ JICA横浜
- ⑧ JICA駒ヶ根
- ⑨ JICA中部
- ⑩ JICA北陸
- ⑪ JICA関西
- ⑫ JICA中国
- ⑬ JICA四国
- ⑭ JICA九州
- ⑮ JICA沖縄



世界97ヶ所の拠点が窓口となり、各国のニーズにあった支援事業を展開しています。
（地域別内訳：アジア23ヶ所、大洋州9ヶ所、北米・中南米24ヶ所、アフリカ28ヶ所、中東9ヶ所、欧州4ヶ所）

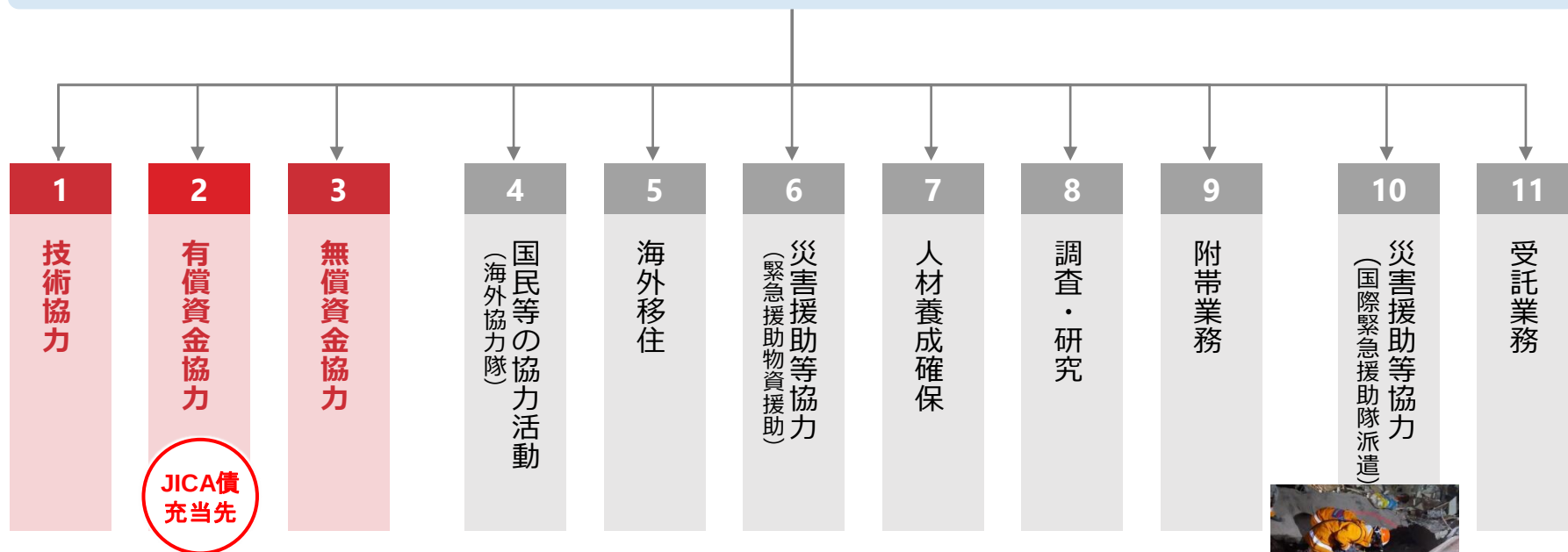


JICAの業務範囲

- JICA法第3条に基づく目的を達成するため、第13条に定める**11の事業を展開**しています
- 特に二国間援助である有償資金協力・技術協力・無償資金協力が**主要3業務**です

JICA法 第3条 (機構の目的)

開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。



二国間援助 (主要3業務)



JICA海外協力隊



2023年、トルコ共和国における地震被害に対する緊急援助隊による救助活動
(写真: JICA)

JICAの主要スキーム

- JICAは政府開発援助（ODA）の一元的実施機関として、開発途上国の社会経済発展のため、有償資金協力・無償資金協力・技術協力の主要3事業をはじめとする各種事業を実施しています

有償資金協力



（写真：インド・都市鉄道建設事業（円借款））

円借款

低利かつ返済期間の長い譲許的条件で、社会経済発展のために必要な公共事業等に必要資金を、**途上国政府に対し融資する事業**です。一定以上の所得水準に達した国が対象です。

有償資金協力業務の9割程度を占めています。円以外にも、米ドル建の融資も可能です。

海外投融資

開発途上国において**民間企業が行う開発効果の高い事業に対して投融資を行う事業**です。

無償資金協力



（写真：ザンビア・地下水開発事業）

開発途上国などに返済義務を課さないで、経済社会開発のために必要な資金を贈与する協力です。

技術協力



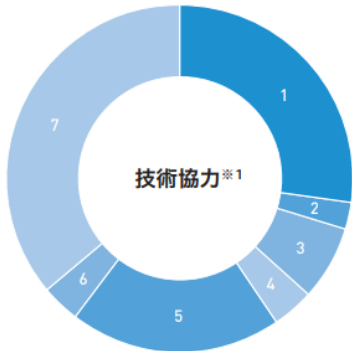
（写真：パレスチナ・母子手帳プロジェクト）

日本の技術・知識・経験を活かし、開発途上国の社会経済の開発の担い手となる人材育成、政策制度作り等の支援を行ないます。

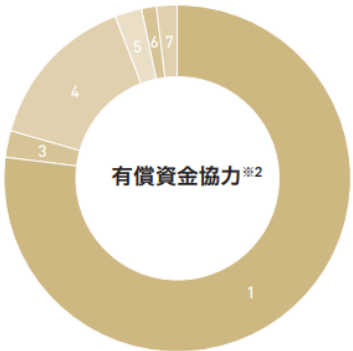
取組実績(2023年)



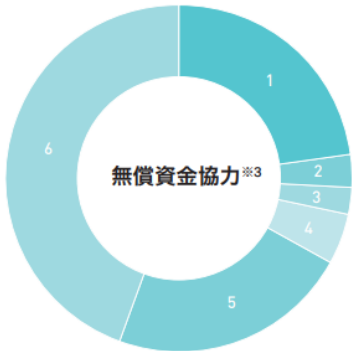
[地域別の実績構成比(2023年度)]



1 アジア	27.3%	516億円
2 大洋州	2.6%	49億円
3 北米・中南米	6.9%	130億円
4 中 東	3.8%	72億円
5 アフリカ	19.9%	377億円
6 欧 州	3.4%	65億円
7 その他	36.1%	682億円



1 アジア	77.0%	18,986億円
2 大洋州	0%	0億円
3 北米・中南米	2.4%	598億円
4 中 東	14.7%	3,634億円
5 アフリカ	2.5%	619億円
6 欧 州	1.5%	365億円
7 その他	1.8%	441億円



1 アジア	23.0%	357億円
2 大洋州	3.1%	48億円
3 北米・中南米	2.3%	36億円
4 中 東	4.8%	74億円
5 アフリカ	22.5%	350億円
6 欧 州	44.4%	689億円
7 その他	0%	0億円

技術協力※1

1,891億円

研修員受入	207億円
専門家派遣	604億円
調査団派遣	270億円
機材供与	36億円
青年海外協力隊／海外協力隊派遣	68億円
その他海外協力隊派遣	11億円
その他	695億円



有償資金協力※2

2兆4,643億円(56件)

円借款 2兆1,258億円(43件)

海外投融資 3,385億円(13件)



無償資金協力※3

1,553億円(76件)



技術協力 形態別の人数実績(新規／累計)

	新規	累計	
研修員受入	12,195人	699,211人	(1954～2023年度)
専門家派遣	7,702人	215,340人	(1955～2023年度)
調査団派遣	3,548人	312,861人	(1957～2023年度)
青年海外協力隊／海外協力隊派遣	909人	47,944人	(1965～2023年度)
その他海外協力隊派遣	120人	8,206人	(1999～2023年度)※4

(注) 移住者送出国は1995年度で終了。1952～1995年度の累計は、73,437人です。

(注) 各事業額は小数第1位四捨五入のため、合計値と合わないことがあります。※1 有償資金協力勘定予算による技術支援などを含み、管理費を除く技術協力経費実績。※2 円借款、海外投融資（貸付・出資）の承諾額。（ ）内は案件数。※3 贈与契約（G/A）が締結された案件の供与限度額。（ ）内は案件数。※4 内訳はシニア海外協力隊、日系社会シニア海外協力隊、国連ボランティア、日系社会青年海外協力隊。これらは1998年までは他の形態の実績として集計。

取組実績－有償資金協力

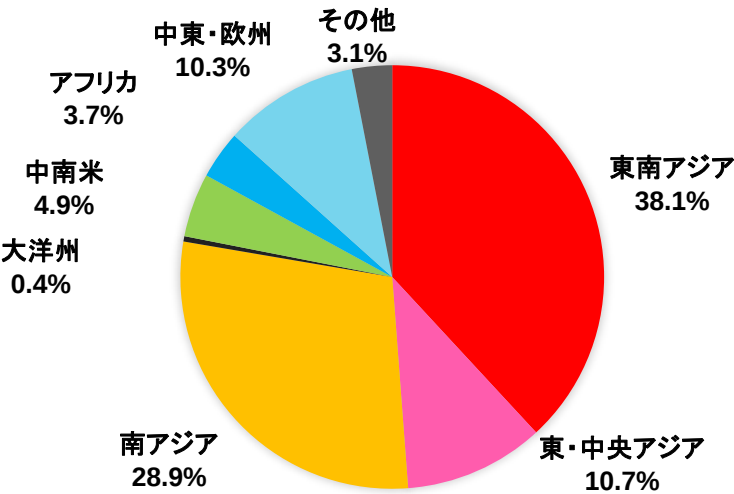
有償資金協力承諾額(単年度)

(単位：億円)

年度末	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	15,666	12,747	24,506	24,643	18,733
円借款	14,932	11,580	23,239	21,258	14,584
海外投融資	734	1,167	1,267	3,385	4,149

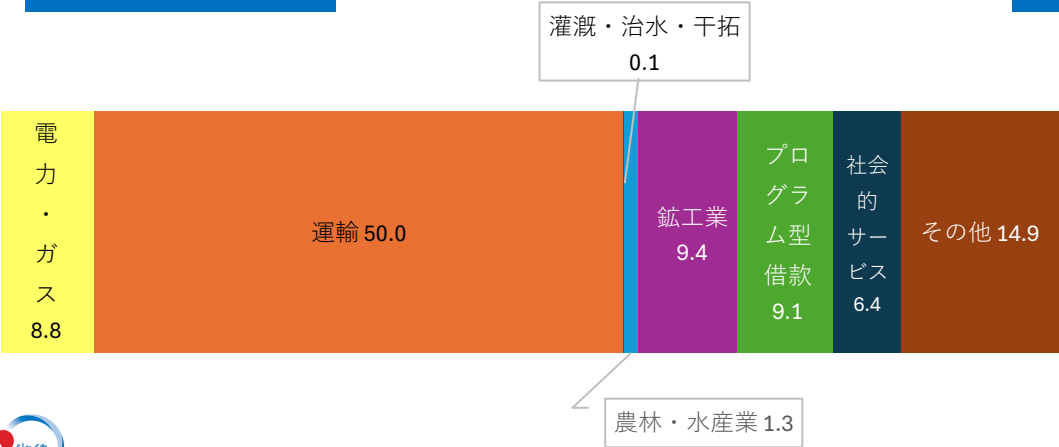
地域別(承諾累計)

(2023年度末時点)

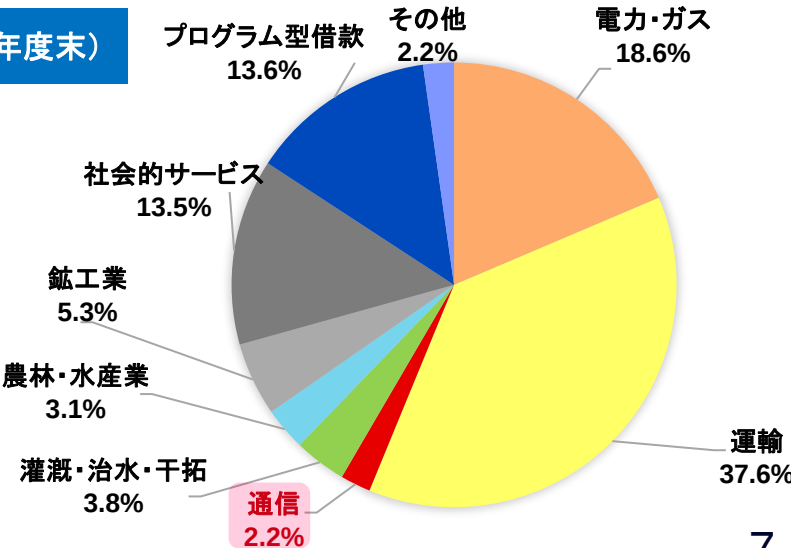


分野別承諾額

単年度(2023年度)



累計(2023年度末)



I. JICAの組織・事業概要

II. JICAの取り組み事例

III. 特徴と役割、JICTへの期待

JICAグローバル・アジェンダ(JGA)ーデジタル化の促進

開発途上国の『デジタル化の促進』 課題解決に向けた、の2つの協力方針

■開発事業でのDX推進

DXを通じて開発効果に期待できる具体例

スマート農業

センサーで土壌や気温、生育状況をリアルタイムで把握し、肥料や水量を最適化して収量を向上(正しく把握・判断する)

遠隔医療

診療データ・画像を専門医らが遠隔で確認し、現場への助言や現地医療従事者の能力強化を実現(効率的に実行する)

スマートシティ

デジタル技術を用いて状況や課題を把握し、分野複合的な都市マネジメントのもと、質の高いサービスを提供(領域を融合する)

モバイルバンキング

スマートフォンアプリによって銀行等のない地方部からの金融サービス利用を実現(行き渡らせる)

行政デジタル化

行政にデータ基盤やITシステムを導入し、住民一人ひとりのニーズに細やかでスピーディーに対応(細やか・速やかに対応する)

■デジタル化のベースとなる基盤整備



有償資金協力一円借款(インフラ整備)

13 気候変動に
具体的な対策を



地球観測衛星の整備により災害・気候変動体制の強化を支援

事業名	衛星情報の活用による災害・気候変動対策事業(I)(II) (円借款)
国・地域	ベトナム (東南アジア)
融資額 (承諾日)	260.98億円 (2011年11月2日 (I期)、2022年5月23日 (II期))

ベトナムは、世界でも有数の災害多発国の一つであり、台風や豪雨による風水害が頻発しています。また、人口の7割以上が風水害の影響を受けやすい地域に居住しており、災害被害軽減・予防対策の推進が喫緊の課題となっています。同国が所有する地球観測衛星（光学衛星1基）は、観測可能な時間帯や天候等の制約があり、常時観測が出来ないため、その場合は分析のため他国の観測データを入手して補完している。災害発生時の被災状況等を迅速に把握するためにも、自

国の地球観測衛星によるモニタリング体制強化が急務となっています。本事業では、地球観測衛星の開発・利用に必要な関連施設の調達・整備とそれら施設における衛星観測データ利用のための人材育成を行うことより、災害・気候変動の為の計画立案及び災害対応体制の強化を図り、減災に寄与します。また、地球観測衛星の開発・製造・打上げ、衛星の運用システム構築などにおいて本邦技術が総合的に活用されます。

事業内容

- －地球観測衛星の建設
- －宇宙センターの建設
- －人材育成

期待される主な事業効果

- －災害・気候変動対策技術の高度化
- －災害時における救助活動の適正化・減災効果



ホアラックハイテクパーク内のベトナム国家宇宙センター建設現場
(写真提供：ベトナム国家宇宙センター)

有償資金協力ー海外投融資(ファンド出資)

アフリカ新興企業イノベーション支援事業
(Fund出資)



新興企業への投資と経営支援を通じてアフリカの社会課題解決に貢献

事業概要

アフリカ地域の新興企業向け投資ファンドへの出資を通じ社会的課題の解決に取り組む新興企業に対し資金供給を行うことにより、同地域の産業振興と社会課題の解決を図り、もって持続的な経済成長に寄与するもの。

本事業のポイント

1. イノベーションを牽引する新興企業の育成

TICAD8の成果文書「チュニス宣言」では、スタートアップ中心の社会解決型ビジネスを経て持続可能な経済成長と発展のための構造転換の実現が掲げられている。本事業はアフリカ地域のスタートアップ/新興企業の育成に貢献するもの。

2. 社会課題の解決

中低所得労働者の金融アクセス改善、クリーンな調理用代替エネルギーによる貧困層の衛生環境の改善等、テクノロジーを活用したスタートアップ企業による社会課題の解決を後押し。

3. 日本企業とのシナジーの創出

LP投資家である日本企業との事業連携やM&Aの機会を提供し、日本企業のアフリカ市場進出やアフリカにおける投資環境の理解促進に貢献。



投資先例：エネルギー関連企業



サイバーセキュリティとデジタルトラストサービスに関する日ASEAN能力向上プログラム強化プロジェクト（AJCCBC）

ASEAN地域におけるサイバーセキュリティ（CS）と信頼できるデジタルサービスの実現に向けて、CS人材能力および対応力向上に資する技術協力プロジェクト。CSにおける課題は多岐にわたるが、特に技術力強化や人材育成の分野にフォーカスして実践的サイバー防御演習（CYDER）*、ネットワーク・フォレンジック、マルウェア解析等の研修を提供。

*CYDER: Cyber Defense Exercise with Recurrence

案件概要

- 実施期間** : 2023/3 ~ 2027/2（4年間）
実施機関 : タイ国 国家サイバーセキュリティ庁（NCSA）
対象地域／対象者 : ASEAN諸国／サイバーセキュリティ関連人材
案件背景 :
- 2018年9月、日本政府はASEAN事務局・タイ政府とタイのバンコクにAJCCBCを設立。CS人材育成の拠点として、総務省支援の下で演習を提供。
 - 2023年3月以降、ASEAN事務局との技術協力協定に基づく JICA 技術協力プロジェクトとして協力を開始。

直近の活動

- NCSA内に研修施設を再開所（2025.8）**
 - ASEAN向けCS研修・連携をさらに強化
- CYDER演習のシナリオを刷新（2025.8）**
 - 総務省、NICTにより教材をアップデート。
- TEAM ASEANのICC参加（2025.11）**
 - サイバー競技会 International Cybersecurity Challenge（ICC）の日本開催に伴い、ASEAN各国から競技者を選抜し Team ASEANを形成・参加予定。



再開所式(2025年8月18日)



2024年度Cyber SEA Game

主な活動と実績（2023/3~2025/9）



01

- ASEAN CS専門家向けのハンズオン研修**
 - 研修提供人数累計：2,878名（第三者連携研修含む）
 - 研修提供数（第三者連携研修含む）：33件



02

- ASEAN若手CS技術競技Cyber SEA Game（年1回）**
 - 優勝チームは来日し、日本の関連機関を訪問（2023,2024年度）
 - 参加者累計：80名（[40名・10チーム]×2年）



03

- 第三者機関と連携したCS関連の研修やセミナー等**
 - オランダ、イギリス、カナダ、NICT等との連携：累計19件
- ASEANにおけるCS研修のニーズ調査（年1回）**

研修の様子



アフリカ広域でのAI人材育成ネットワークのイメージ

AI4D Funders Collaborativeの下、アフリカ全域の拠点大学を連携した面的なAI人材育成プログラムをリード

アフリカ広域でのAI人材育成ネットワークの全体像

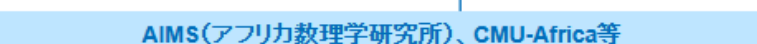
推進母体の
イニシアティブ



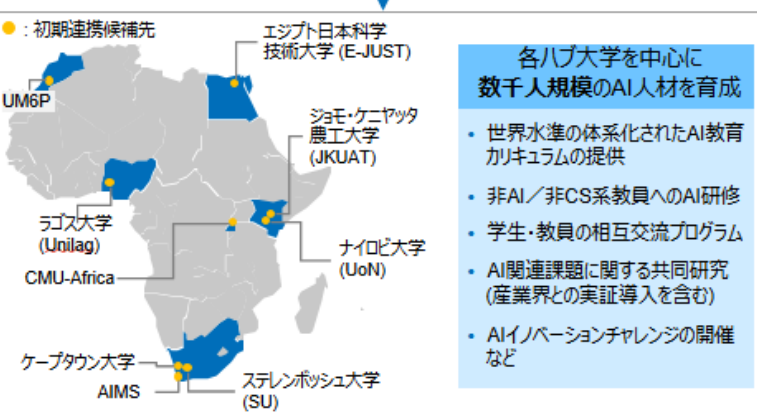
個別プログラム



AI人材事務局



協力対象
候補と施策例



パートナー
候補



想定するインパクト

アフリカ開発
への貢献



- ・ アフリカの研究・教育機関の能力強化
- ・ 産官学連携推進によるAIエコシステムの形成
- ・ トップAI人材の育成促進
- ・ AIリテラシーの大幅な向上 (特に若年層や女性等)

日本への
裨益



- ・ 大学の国際化への貢献
 - 日本の大学・研究機関がアフリカのトップ大学と連携し、頭脳循環を通じたグローバルなAI教育へ進展
- ・ アフリカでの実践的なAI研究の機会獲得
 - アフリカに存在する医療・農業等の社会課題に基づくAIの研究開発等
- ・ アフリカ優秀AI人材の獲得
 - 日系企業 (含 在アフリカ企業) での人材獲得

G7との連携



- ・ カナダ政府は、25年6月のG7で"AI for Everyone"を提唱し、Global Southを含むAI協力を打ち出し予定
- ・ 具体的にはAI4DFCの枠組みを通じた各国連携を促しており、JICAが同組織に参画し、G7との連携を推進
- ・ 加えて、東アフリカを中心に人材育成実績のあるGIZと共にスキル・タレントのプログラムを主導することで日本によるリーダーシップを発揮し、国際社会にアピール

オファー型協力(カンボジア デジタル経済社会の発展支援)

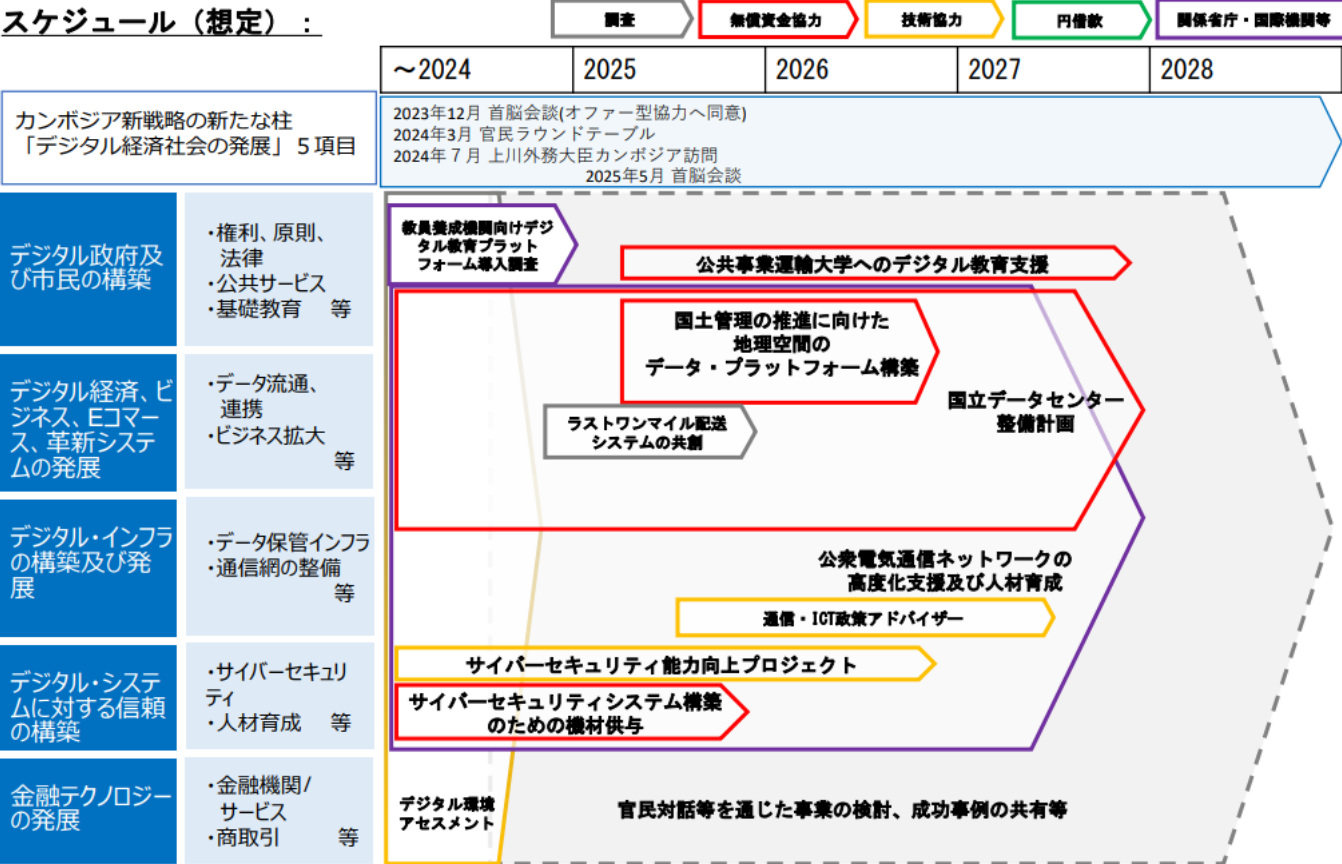
開発目標：

カンボジア政府が掲げる「第1次五角形戦略」における「デジタル経済社会の発展」に即した形で、DFFT（Data Free Flow with Trust）を促進し、カンボジア及びその国民が、安全、公平かつ安定的にデジタル化による恩恵を受けられる社会を実現する。

開発シナリオ：

カンボジア政府によるデジタル基盤高度化、サイバーセキュリティ向上や人材育成等の取組を、日本企業の知見も活用しつつハード及びソフトの両面で支援することにより、カンボジアにおけるデジタルインフラの強化を推進する。また、政府間協議や民間企業等との対話を通じ、日本企業の参画も得て、デジタル技術を活用したカンボジアの社会課題解決を促進していく。

スケジュール（想定）：



出所: 外務省
100597089.pdf

I. JICAの組織・事業概要

II. JICAの取り組み事例

III. 特徴と役割、JICTへの期待

特性と役割分担、JICTへの期待

1. JICA事業の特性と役割

- JICAの取組: ①途上国の、②経済・社会の開発、が目的
- JICAの強み:
 - ✓ 幅広いODAメニューを組み合わせた課題解決(ハードxソフト、上流から下流)
 - ✓ 途上国政府との信頼関係

2. JICTへの期待と連携可能性

- 質の高いインフラ輸出のパートナー
- オファー型事業(柱: デジタル化の促進・DX)での連携
- ファンド出資での連携
- JICT/JICAが支援しているビジネスの連携